

統計システムのガバナンス構築に向けて

平成 28 年 12 月 7 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

1. 経済統計の改善に向けて

経済統計の信頼性向上は、より正確に経済の実態を把握し、エビデンスベースで政策効果を高めていく上で、喫緊の課題。同時に、こうした経済統計は、ユーザーにとって、わかりやすく、また利用しやすく情報提供されなければならない。

経済統計の基幹となるGDP統計を軸に、景気動向等を正確に把握するための経済統計について、以下の取組を通じて、ユーザー視点に立って信頼性向上を図るべき。こうした取組やその実行を確実なものとするための工程を政府で取りまとめる基本方針に盛り込むべき。

経済財政諮問会議においては、とりまとめた基本方針を踏まえ、政府において着実に経済統計の質・精度の向上が図られているかという観点から、引き続き議論すべき。

【基幹となるGDP統計の精度向上】

GDP統計については、精度向上に向け、以下の抜本的取組を進めるべき。また、各分野でGDP統計の基になる統計についての改善の手順と工程について、政府の基本方針に反映させるべき。

- GDP統計改善のための計画を来春目途にとりまとめ、実行に移すべき。その際、サービス部門統計、各産業別のデフレーター、統計ユーザーとのコミュニケーション等を改善課題として取り組むべき。
- QEの精度向上のため、以下の基礎統計を早急に改善・整備し迅速にQEに反映するとともに、QE推計手法の検討・改善を着実に実施すべき
(家計調査の改善、法人企業統計季報の早期公表、住宅リフォーム統計の充実、訪日外国人消費動向の充実等)
- QEにおける生産面、分配面の四半期別速報を開発・公表すべき。
- 新分野の取り込み、生産・支出・分配の三面の整合性等に関し、内閣府経済社会総合研究所において、内外の研究成果を活用しながら研究開発プロジェクトを推進すべき。

- 統計委員会に設置されている国民経済計算部会を常時活用し、GDP統計等の精度向上に関する取組を点検し促進すべき。

2. 政府全体の統計システムのガバナンス構築に向けて

脆弱化している我が国の統計システムを再構築するためには、①外部からの検証・チェックと適切な対応、②統計関連情報の政府横断的な徹底した見える化、が不可欠である。またこうした環境整備を行うことで、エビデンスベースの政策立案が実効性を上げる。残念ながら、我が国においては、こうした統計システムが十分機能しておらず、以下の取組を通じて、信頼性を回復することが喫緊の課題である。

また、利用者目線に立った抜本的改革を進めるためにも、併せて、我が国統計分野が抱える構造的課題¹に対処していく必要がある。こうした取組を進めるために、以下の取組が必要である。

【信頼性向上に向けた統計改革推進機関】

- 我が国統計システムを、政府横断的に、ユーザー視点にたった、透明性の高いものとするため、関係閣僚が中心となり、そのリーダーシップを発揮できる推進機関を置くべき。その際、利用者の視点からの改善提案の組織的収集・反映の仕組みを併せて構築すべき。

【政府の実施機関の責任体制の強化】

- 統計委員会における統計改善に向けた勧告・フォローアップ機能、研究機能(例えば、生産面のGDP統計の充実に資するよう、産業・商品ごとの生産・投入構造をより精緻に把握する枠組み)の強化
- 政府部内での改革実行のための体制強化(統計基準担当統括官の企画立案機能と同部局の専門性強化、各府省の統計改善実行責任者の明確化等)
- 統計関係予算・機構定員等の抜本見直し・充実
- 大学や民間研究機関の統計人材の積極的活用、民間事業者の育成 等

¹ 重複感の多い統計や利用度の低い統計の整理・合理化、行政記録情報・業務統計の自由な利活用環境の整備、民間統計の活用、予算の充実・メリハリ、国・地方で重層的な統計実施体制の簡素化、電子化の推進、統計専門人材・民間事業者の育成等